

## 重要事項説明書〔契約概要・注意喚起情報のご説明〕 団体総合生活保険にご加入いただく皆様へ

ご加入前に必ずご理解いただきたい大切な情報を記載しています。  
必ず最後までお読みください。

※ご家族を保険の対象となる方とする場合等、ご加入者と保険の対象となる方が異なる場合には、本内容を保険の対象となる方全員にご説明ください。  
※ご不明な点や疑問点がありましたら、「お問い合わせ先」までご連絡ください。

【マークのご説明】 契約概要 保険商品の内容を ご加入に際してお客様にとって不利益になる事項等、特にご注意いただきたい事項

## I ご加入前におけるご確認事項

**1 商品の仕組み**  
この保険は、団体にご契約者として、団体の構成員等を保険の対象となる方とする団体契約です。保険証券を請求する権利、保険契約を解約する権利等は原則としてご契約者が有します。ご契約者となる団体や基本となる補償、ご加入者のお申出により任意にご加入いただける特約等はパンフレット等に記載のとおりです。この保険は、ご加入者が団体の構成員等であることを加入条件としています。ご加入いただける保険の対象となる方ご本人の範囲につきましても、パンフレット等をご確認ください。ご加入いただける保険の対象となる方ご本人の範囲に該当しない方がご加入された場合、ご加入を取消しさせていただきますことがあります。

**2 基本となる補償および主な特約の概要等**  
基本となる補償の「保険金をお支払いする主な場合」、「保険金をお支払いしない主な場合」や主な特約の概要等につきましては、パンフレット等をご確認ください。

**3 補償の重複に関するご注意**  
以下の特約をご契約される場合で、保険の対象となる方またはそのご家族が、補償内容が同様の保険契約※1を他にご契約されているときには、補償が重複することがあります。補償が重複すると、対象となる事故について、どちらのご契約からでも補償されますが、いずれか一方のご契約からは保険金が支払されない場合があります。補償内容の差異や保険金額をご確認のうえで、特約等の要否をご検討ください※2。

●個人賠償責任補償特約 ●携行品特約  
※1 団体総合生活保険以外の保険契約にセットされる特約や東京海上日動以外の保険契約を含みます。  
※2 1 契約のみでセットされる場合、将来、そのご契約を解約されたときや、同居から別居への変更等により保険の対象となる方が補償の対象外になったとき等は、補償がなくなる場合がありますので、ご注意ください。

**4 保険金額等の設定**  
この保険の保険金額は、あらかじめ定められたタイプの中からお選びいただくこととなります。タイプについての詳細はパンフレット等をご確認ください。保険金額等の設定は、高額療養費制度や労災保険制度等の公的保険制度を踏まえてご検討ください。公的保険制度の概要につきましては、金融庁のホームページ(https://www.fsa.go.jp/ordinary/insurance-portal.html)等をご確認ください。

**5 保険期間および補償の開始・終了時期**  
ご加入の保険契約の保険期間および補償の開始・終了時期については、パンフレット等をご確認ください。保険の種類によっては、新規ご加入の場合、保険金のお支払対象とならない期間がありますので、詳しくはパンフレット等にてご確認ください。

### 6 保険料の決定の仕組みと払込方法等

**(1) 保険料の決定の仕組み**  
保険料はご加入いただくタイプ等によって決定されます。保険料については、パンフレット等をご確認ください。

**(2) 保険料の払込方法**  
払込方法・払回数については、パンフレット等をご確認ください。

**(3) 保険料の一括払込みが必要な場合について**  
(※団体構成員またはそのご家族等から、ご加入者を募集する所定の団体契約で、保険料負担者がご加入者のご契約が対象となります。)  
ご加入者が以下の事由に該当した場合、そのご加入者の残りの保険料を一括して払込みいただくことがありますが、あらかじめご了承ください。

- ①退職等により給与の支払いを受けられなくなった場合
  - ②脱退や退職等により、その構成員でなくなった場合
  - ③資本関係の変更により、お勤めの企業が親会社の系列会社でなくなった場合
  - ④ご加入者の加入部分※1に相当する保険料が、集金日の属する月の翌月末までに集金されなかった場合 等
- ※保険期間の開始後、保険料の払込み前に事故が発生した場合、その後、ご契約を経て保険料を払込みいただく場合は保険金をお支払いします。  
ただし、保険料を払込みいただけない場合には、ご加入者の加入部分※1について、保険金をお支払いできません。お支払いした保険金を回収させていただきますことや、ご加入者の加入部分※1を解除することがありますのでご注意ください。
- ※1 ご加入者によってご加入された、すべての保険の対象となる方およびすべての補償をいいます(例えば、加入内容変更による変更保険料を払込みいただけない場合、変更保険料を払込みいただけない補償だけでなく、ご加入されているすべての保険の対象となる方およびすべての補償が対象となります。)

**7 満期返れい金・契約者配当金**  
この保険には満期返れい金・契約者配当金はありません。

## II ご加入時におけるご注意事項

**1 告知義務**  
加入依頼書等に★や☆のマークが付された事項は、ご加入に関する重要な事項(告知事項)ですので、正確に記載してください(東京海上日動の代理店には、告知受領権があります。)。お答えいただいた内容が事実と異なる場合や告知事項について事実を記載しない場合は、ご加入を解除し、保険金をお支払いできないことがあります。

※告知事項かつ通知事項には☆のマークが付されています。通知事項については【Ⅲ-1通知義務等】をご参照ください。なお、告知事項は、お引受けする補償ごとに異なり、お引受けする補償によっては、★や☆のマークが付された事項が告知事項にあたる場合があります。お引受けする補償ごとの告知事項は下表をご確認ください(項目名は補償によって異なります。)。また、ご加入後に入力内容変更として下表の補償を追加する場合も同様に、変更時点での下表の事項が告知事項となります。

告知事項・通知事項一覧	★：告知事項	☆：告知事項かつ通知事項	
項目名	基本補償・特約	傷害補償	個人賠償責任
生年月日		★*1	★*2
性別		☆	☆
職業・職務*3		☆*4	
健康状態告知		☆	

※すべての補償について[他の保険契約等※5]を締結されている場合は、その内容についても告知事項(★)となります。  
※1 កីដហ៊ុនពិបាកពិបាកប្រាក់ប្រាក់ប្រាក់, 告知事項となります。  
※2 កីដហ៊ុនពិបាកពិបាកប្រាក់ប្រាក់ប្រាក់, 告知事項となります。  
※3 新加入に職業に就いた場合や就いた職業を変わった場合を含みます。  
※4 交通事故傷害責任のみ補償特約、ゴルフ中の傷害危険のみ補償特約をセットされる場合には、告知事項・通知事項とはなりません。  
※5 この保険以外にご契約されている、この保険と全部または一部について支払責任が同一である保険契約や共済契約をいいます。他の保険契約等がある場合、そのご契約の内容によっては、東京海上日動にて保険のお引受けができない場合があります。

**2 クーリングオフ**  
ご加入される保険は、クーリングオフの対象外です。

**3 保険金受取人**  
【傷害補償】  
死亡保険金受取人を特定の方に指定する場合※1は、必ず保険の対象となる方の同意を得てください(指定がない場合、死亡保険金は法定相続人にお支払いします。)。同意のないままにご加入をされた場合、ご加入は無効となります。死亡保険金受取人を特定の方に指定する場合は、保険の対象となる方のご家族等に対し、この保険へのご加入についてご説明くださいますようお願いいたします。死亡保険金受取人の指定を希望される場合は、お手数ですが、「お問い合わせ先」までお申ください。  
※1 家族型補償(本人型以外)の場合、保険の対象となる方ご本人以外の保険の対象となる方について、死亡保険金受取人を特定の方に指定することはできません。

**4 現在のご加入の解約・減額を前提とした新たなご契約のご注意**  
現在のご加入を解約・減額をすることを前提に、新たな保険契約へのご加入をご検討される場合は、特に以下の点にご注意ください。  
・補償内容や保険料が変更となったり、各種サービスを受けられなくなることがあります。  
・新たにご加入の保険契約の保険料については、団体契約の始期日時点の保険の対象となる方の年齢により計算されます。  
・新たにご加入の保険契約の保険料の計算の基礎となる予定利率・予定死亡率等が、解約・減額される契約と異なることがあります。  
・保険の対象となる方の健康状態等により、お引受けをお断りする場合があります。

ます。  
・新たにご加入の保険契約に対しても告知義務がありますので、告知義務違反による解除や詐欺による取消しが適用される場合があります。  
・新たにご加入の保険契約の保険始期前に被った傷病に対しては、保険金が支払われない場合があります。  
・新たにご加入の保険契約の保険始期日と責任開始日が異なることがあります。この場合、現在のご加入を解約すると補償のない期間が発生することがあります。

## III ご加入後におけるご注意事項

**1 通知義務等**  
【通知事項】  
加入依頼書等に☆のマークが付された事項(通知事項)に内容の変更が生じた場合には、遅滞なく(お問い合わせ先)までご連絡ください。ご連絡がない場合は、お支払いする保険金が削減されることがあります。なお、通知事項はお引受けする補償ごとに異なり、お引受けする補償によっては、☆のマークが付された事項が通知事項にあたる場合もあります。お引受けする補償ごとの通知事項は、「II-1告知義務(告知事項・通知事項一覧)」をご参照ください。

【その他ご連絡いただきたい事項】  
●すべての補償共通  
ご加入者の住所等を変更した場合は、遅滞なく(お問い合わせ先)までご連絡ください。  
【ご加入後の変更】  
ご加入後、ご加入内容変更や脱退を行う際には変更日・脱退日より前にご連絡ください。また、保険期間中に、本保険契約の加入対象者でなくなった場合には、脱退の手続きをいただく必要がありますが、保険期間の終了時までは補償を継続することが可能なケースがありますので、「お問い合わせ先」までご連絡ください。ご加入内容変更をいただけてから1か月以内に保険金請求のご連絡をいただいた場合には、念のため、「お問い合わせ先」の担当者へ、その旨をお伝えさせていただきますようお願いいたします。

**2 解約される場合**  
ご加入を解約される場合は、「お問い合わせ先」までご連絡ください。  
ご加入内容および解約の条件によっては、東京海上日動所定の計算方法で保険料を返還、または未払保険料を請求※1することがあります。返還または請求する保険料の額は、保険料の払込方法や解約理由により異なります。  
返還する保険料があっても、原則として払込みいただいた保険料から既経過期間※2に対して1月割で算出した保険料を差し引いた額より少なくなります。  
満期日を待たずに解約し、新たにご加入される場合、補償内容や保険料が変更となったり、各種サービスを受けられなくなることがあります。  
※1 解約日以降に請求することがあります。  
※2 始期日からその日を含めて解約日までの、既に経過した期間をいいます。

**3 保険の対象となる方からのお申出による解約**  
傷害補償においては、保険の対象となる方からのお申出により、その保険の対象となる方に係る補償を解約できる制度があります。制度および手続きの詳細については、「お問い合わせ先」までご連絡ください。また、本内容については、保険の対象となる方全員にご説明くださいますようお願いいたします。

**4 満期を迎えるとき**  
【保険期間終了後、補償の更新を制限させていただく場合】  
●補償共通  
保険金請求状況や年齢等によっては、次回以降の補償の更新をお断りさせていただくことや、引受条件を制限させていただくことがあります。  
●東京海上日動が普通保険約款、特約または保険引受に関する制度等を改定した場合には、更新後の補償については更新日における内容が適用されます。この結果、更新後の補償内容等が変更されることや更新できないことがあります。

【更新後契約の保険料】  
保険料は、補償ごとに、更新日現在の年齢および保険料率等によって計算します。したがって、その補償の更新後の保険料は、更新前の保険料と異なることがあります。  
【保険金請求忘れのご確認】  
ご加入を更新いただく場合は、更新前の保険契約について保険金請求忘れがないか、今一度ご確認をお願いいたします。ご請求忘れや、ご不明な点がございましたら、「お問い合わせ先」まで詳しくご連絡ください。なお、パンフレット等記載の内容は本年度の契約更新後の補償内容です。更新前の補償内容とは異なることがありますので、ご注意ください。  
【更新加入依頼書等記載の内容】  
更新加入依頼書等に記録しているご加入者(団体の構成員)の氏名(ふりがな)、社員コード、所属等についてご確認いただき、変更があれば訂正いただきますようお願いいたします。また、現在のご加入内容についてもあわせてご確認いただき、変更がある場合は、「お問い合わせ先」までご連絡ください。

【ご加入内容を変更されている場合】  
ご加入内容を変更されている場合、お手元の更新加入依頼書等には反映されていない可能性があります。なお、自動更新される場合は、ご契約はこの更新加入依頼書等記載の内容にかかわらず、満期日時点のご加入内容にて更新されます。

## IV その他ご留意いただきたいこと

**1 個人情報の取扱い**  
●保険契約者である企業または団体は引受保険会社に本契約に関する個人情報を提供いたします。引受保険会社および引受保険会社のグループ各社は、本契約に関する個人情報を、保険引受の判断、本契約の管理・履行・付帯サービスの提供、他の保険・金融商品等の各種商品・サービスの案内・提供、アンケート等を行うために利用する他、下記①から⑥の利用・提供を行うことがあります。なお、保健医療等の特別な非公開情報(センシティブ情報)の利用目的は、保険業法施行規則により、業務上の適切な運営の確保その他必要と認められる範囲に限定されています。

- ①個人情報に関する個人情報の利用目的の達成に必要な範囲内で、業務委託先(保険代理店を含みます。)、保険仲立人、医療機関、保険金の請求・支払いに関する関係先、金融機関等に対して提供すること
  - ②契約締結、保険金支払い等の判断をするうえでの参考とするために、他の保険会社、一般社団法人日本損害保険協会等と共同して利用すること
  - ③引受保険会社と引受保険会社のグループ各社または引受保険会社の提携先企業等との間で商品・サービスの提供・案内のために、共同して利用すること
  - ④再保険契約の締結、更新・管理、再保険金支払等を利用するために、国内外の再保険引受会社等に提供すること
  - ⑤質権、抵当権等の担保権者における担保権の設定等に係る事務手続きや担保権の管理・行使のために、その担保権者に対すること
  - ⑥更新契約に係る保険引受の判断等、契約の安定的な運用を図るために、保険の対象となる方の保険金請求情報等(過去の情報を含みます。)をご契約者およびご加入者に対して提供すること
- 詳しくは、東京海上日動火災保険株式会社のホームページ(www.tokiomarine-nichido.co.jp)および他の引受保険会社のホームページをご確認ください。

●損害保険会社等の間では、(傷害保険等)について不正契約における事故招致の発生を未然に防ぐとともに、保険金の適正かつ迅速・確実な支払を確保するため、契約締結および事故発生の際、同一の保険の対象となる方または同一事故に係る保険契約の状況や保険金請求の状況について一般社団法人日本損害保険協会に登録された契約情報等により確認を行っております。これらの確認内容は、上記目的以外には使いません。

**2 ご加入の取消し・無効・重大事由による解除について**  
●傷害補償で、ご加入者以外の方を保険の対象とする方とするご加入について、死亡保険金受取人を法定相続人以外の方に指定する場合、その保険の対象となる方の同意を得なかったときは、ご加入は無効となります。  
●ご契約者、保険の対象となる方または保険金の受取人が、暴力団関係者その他の反社会的勢力に該当すると認められた場合には、東京海上日動はご加入を解除することがあります。  
●その他、約款等に基づき、ご加入が取消し・無効・解除となる場合があります。  
**3 ご加入手続き等の猶予に関する特別措置について**  
自然災害や感染症拡大の影響によりご加入手続き等を行うことが困難な場合に、「更新契約のご加入手続き」および「保険料相当額の払込み」に関して一定の猶予期間を設ける特別措置をご利用いただける場合があります。  
※ご利用いただける特別措置の詳細につきましては、「お問い合わせ先」までご連絡ください。

**4 保険会社破綻時の取扱い等**  
●引受保険会社の経営が破綻した場合等には、保険金、返れい金等の支払いが一定期間凍結されたり、金額が削減されることがあります。  
●引受保険会社の経営が破綻した場合には、この保険は「損害保険契約者保護機構」の補償対象となり、保険金、返れい金等は、補償内容ごとに下表のとおりとなります。

補償内容	保険期間	経営破綻した場合等のお取扱い
傷害補償、賠償責任に関する補償、財産に関する補償、費用に関する補償	1年以内	原則として80%(破綻保険会社の支払停止から3か月間が経過するまでに発生した保険事故に係る保険金については100%)まで補償されます。
	1年超	原則として90%まで補償されます。ただし、破綻後に予定利率等の変更が行われた場合には、90%を下回ることがあります。

### 5 その他ご加入に関するご注意事項

●東京海上日動の代理店は東京海上日動との委託契約に基づき、保険契約の締結・契約の管理業務等の代理業務を行っております。したがって、東京海上日動の代理店と有効に成立したご契約については東京海上日動と直接締結されたものとします。

●加入者票はご加入内容を確認する大切なものです。加入者票が到着しましたら、ご意向がおりのご加入内容になっているかどうかをご確認ください。また、加入者票が到着するまでの間、パンフレットおよび加入依頼書控等、ご加入内容がわかるものを保管いただきますようお願いいたします。ご不明な点がありましたら、「お問い合わせ先」までご連絡ください。なお、パンフレット等にはご加入上の大切なことが記載されていますので、ご一読のうえ、加入者票とともに保険期間の終了時まで保管してご利用ください。  
●ご契約が共同保険契約である場合、各引受保険会社はそれぞれの引受割合に応じ、連帯することなく単独別個に保険契約上の責任を負います。また、幹事保険会社が他の引受保険会社の代理・代行を行います。

**6 事故が起こったとき**  
●事故が発生した場合には、直ちに(介護補償については遅滞なく、所得補償、団体長期障害所得補償、医療補償、がん補償等については30日以内に)(お問い合わせ先)までご連絡ください。  
●賠償責任に関する補償において、賠償事故にかかわる示談交渉は、必ず東京海上日動とご相談いただきながらご対応ください。  
●保険金のご請求にあたっては、約款に定める書類のほか、以下の書類または証拠をご提出いただく場合があります。  
①印鑑登録証明書、住民票または戸籍謄本等の保険の対象となる方、保険金の受取人であることを確認するための書類  
②東京海上日動の定める傷害もしくは疾病の程度、治療内容および治療期間等を証明する保険の対象となる方以外の医師の診断書、領収書および診療報酬明細書等(からだに関する補償においては、東京海上日動の指定した医師による診断書その他医学的検査の対象となった標本等の提出を求める場合があります)  
③他の保険契約等の保険金支払内容を記載した支払内訳書等、東京海上日動が支払すべき保険金の額を算出するための書類  
④高額療養費制度による給付額が確認できる書類  
⑤附加給付の支給額が確認できる書類  
⑥東京海上日動が保険金を支払うために必要な事項の確認を行うための同意書・公的介護保険制度の要介護認定等を証明する書類(介護補償(年金払介護)においては、それぞれの保険金支払基準日において有効な書類とします。)

●保険の対象となる方または保険金の受取人に保険金を請求できない事情があり、保険金の支払いを受けるべき保険の対象となる方または保険金の受取人の代理人がいらない場合は、保険の対象となる方または保険金の受取人の配偶者※1または3親等以内のご親族(あわせて「ご家族」といいます。))のうち東京海上日動所定の条件を満たす方が、保険の対象となる方または保険金の受取人の代理人として保険金を請求できる場合があります。  
※1 法律上の配偶者に限ります。  
●保険の対象となる方または保険金の受取人の代理人として保険金のご請求をされる場合は、以下の点についてご了承ください。  
・保険金をお支払いした場合、保険の対象となる方には原則その旨のご連絡はいたしません。また、保険金のお支払後、保険の対象となる方(またはご加入者)がご加入内容についてご照会があったときは、保険金をお支払いした旨回答せざるを得ないことがあります。このため、保険の対象となる方(またはご加入者)に傷病名等を察知される可能性があります。  
・保険金のご請求があったことを保険の対象となる方(またはご加入者)が知る可能性がある具体的な事例は以下のとおりです。  
1. 保険の対象となる方(またはご加入者)が東京海上日動にご加入内容をご照会された場合  
2. 特約の失効により、ご加入者が保険料の減額を知った場合  
3. ご加入者がご加入内容の変更手続きを行う場合  
本内容については、ご家族の皆様にご説明ください。

●保険金請求権には時効(3年)がありますのでご注意ください。  
●損害が生じたことにより保険の対象となる方等が損害賠償請求権その他の債権を取得した場合で、東京海上日動がその損害に対して保険金を支払ったときは、その債権の全部または一部は東京海上日動に移転します。  
●賠償責任に関する補償において、保険の対象となる方が賠償責任保険金等をご請求できるのは、費用保険金を除き、以下の場合に限られます。  
1. 保険の対象となる方が相手方に対して既に損害賠償としての弁済を行っている場合  
2. 相手方が保険の対象となる方への保険金支払を承諾していることを確認できる場合  
3. 保険の対象となる方の指図に基づき、東京海上日動から相手方に対して直接、保険金を支払う場合

**事故受付センター(東京海上日動安心110番)のご連絡先は、後記をご参照ください。**

**東京海上日動火災保険株式会社**  
保険の内容に関するご意見・ご相談等はパンフレット等記載の(お問い合わせ先)にて承ります。

**一般社団法人 日本損害保険協会 そんぽADRセンター(指定紛争解決機関)**  
東京海上日動火災保険(株)は、保険業法に基づく金融庁長官の指定を受けた指定紛争解決機関である一般社団法人日本損害保険協会と手続実施基本契約を締結しています。東京海上日動火災保険(株)とご間で問題を解決できない場合には、同協会に解決の申し立てを行うことができます。詳しくは、同協会のホームページをご確認ください。(https://www.sonpo.or.jp)

**0570-022808 (通話料有料)**  
IP電話からは03-4332-5241をご利用ください。  
受付時間：平日午前9時15分～午後5時(土・日・祝日・年末年始はお休みとさせていただきます。)

本説明書はご加入いただく保険に関するすべての内容を記載しているものではありません。詳細につきましては、団体総合生活保険 普通保険約款および特約に記載されています。必要に応じて、団体までご請求いただくか、東京海上日動のホームページでご参照ください(ご契約により内容が異なっていたり、ホームページに掲載してない商品もあります。)。ご不明点等がある場合は、「お問い合わせ先」までご連絡ください。インターネット等によりお手続きされる場合は、加入依頼書等へ記載することにかえて、画面上に入力してください。また、本説明書中の「健康状態告知書」「健康状態の告知の画面」と読み替えてください。

**東京海上日動のホームページのご案内 www.tokiomarine-nichido.co.jp**  
**事故受付センター(東京海上日動安心110番) 0120-720-110**  
受付時間：24時間365日

### ご加入内容確認事項(意向確認事項)

本確認事項は、万一の事故の際に安心して保険をご利用いただけるよう、ご加入いただく保険商品がお客様のご希望に合致した内容であること、ご加入いただくうえで特に重要な事項を正しくご記入をいただいていること等を確認させていただくためのものです。  
お手数ですが以下の各質問事項について再度ご確認くださいませようお願い申し上げます。  
なお、ご確認にあたりご不明な点等がございましたら、「お問い合わせ先」までご連絡ください。

1. 保険商品が以下の点でお客様のご希望に合致した内容となっていることをパンフレット、重要事項説明書等でご確認ください。  
万一、ご希望に合致しない場合はご加入内容を再度ご検討ください。  
 保険金をお支払いする主な場合  保険金額、免責金額(自己負担額)  
 保険期間  保険料・保険料払込方法  
 保険の対象となる方

2. 加入依頼書等の記入事項等につき、以下の点をご確認ください。万一、記入漏れ、記入誤りがある場合は、加入依頼書等を訂正してください。また、下記事項に限り、現在のご加入内容について誤りがありません。お問い合わせ先までご連絡ください。  
 加入依頼書等の「職業・職務」欄、「職種別」欄は正しくご記入いただいていますか?  
※各区分(AまたはB)に該当する職業例は下記のとおりです。  
○職種別Aに該当する方：「事務従事者」、「販売従事者」等、下記の職種別Bに該当しない方  
○職種別Bに該当する方：「自動車運転者」、「建設作業者」、「農林作業業者」、「漁業作業者」、「採鉱・採石作業者」、「木・竹・草・つる製品製造作業業者」(以上、6職種)  
 加入依頼書等の「他の保険契約等」欄は正しく告知いただいていますか?

3. 重要事項説明書の内容についてご確認いただけましたか?  
特に「保険金をお支払いしない主な場合」、「告知義務・通知義務等」、「補償の重複に関するご注意※1」についてご確認ください。  
※1 例えば、個人賠償責任補償特約をご契約される場合で、他に同種のご契約をされているときや、補償範囲が重複することがあります。  
※インターネット等によりお手続きされる場合は、本確認事項中の「記入」を「入力」と読み替えてください。